

中国の野菜事情 ～中国野菜産地の動向～

平成25年2月8日

独立行政法人 農畜産業振興機構

調査情報部

河原 壽 山崎 博之

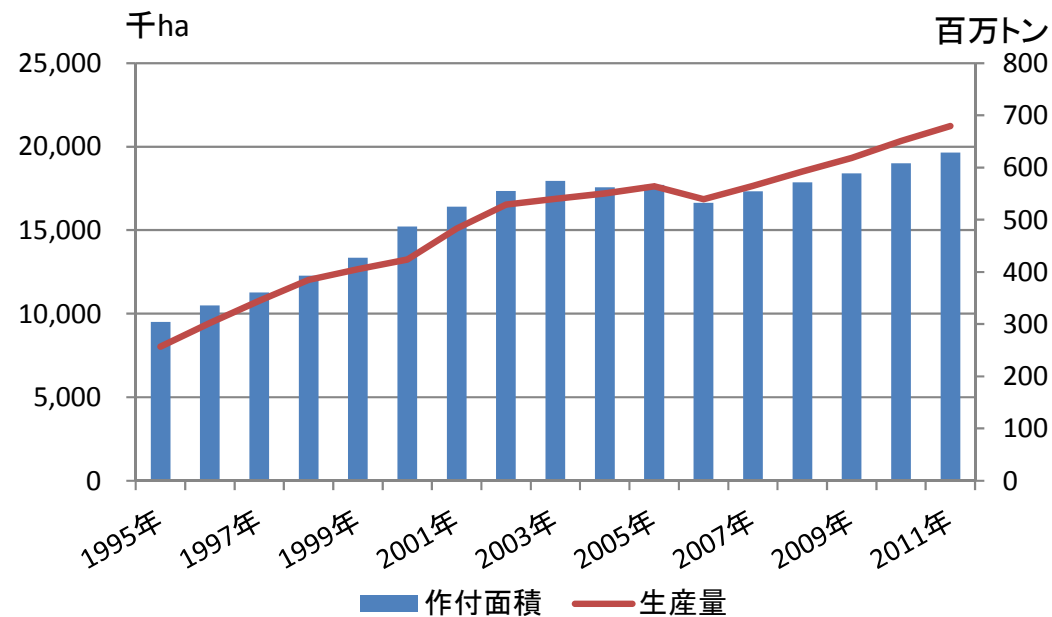


独立行政法人 農畜産業振興機構

1 中国の野菜産業

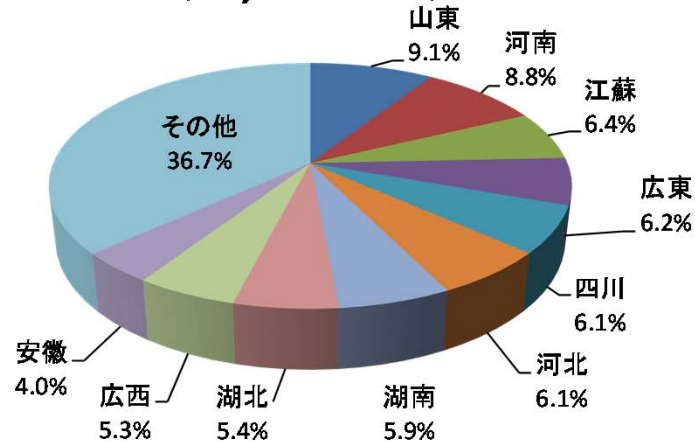
中国の野菜産業			
2011年野菜作付面積	19,639千ha	耕種作付面積162,283千haの12.1%	
2011年野菜生産量	67,930万トン	耕種生産量164,806万トンの41.2%	日本42.5%
2011年野菜生産総額 (1元=14.3円)	17兆7,858億円	耕種生産総額60兆437億円の29.6%	日本46.3%
2010年野菜生産労働力	約1億人	農業就業人口2億7,695万人の36.1%	日本12.6%
2010年野菜作農民の1人当たり純収入	830元	農民1人当たり平均純収入5,919元の14.0%	中国農業部の推計

野菜作付面積・生産量の推移

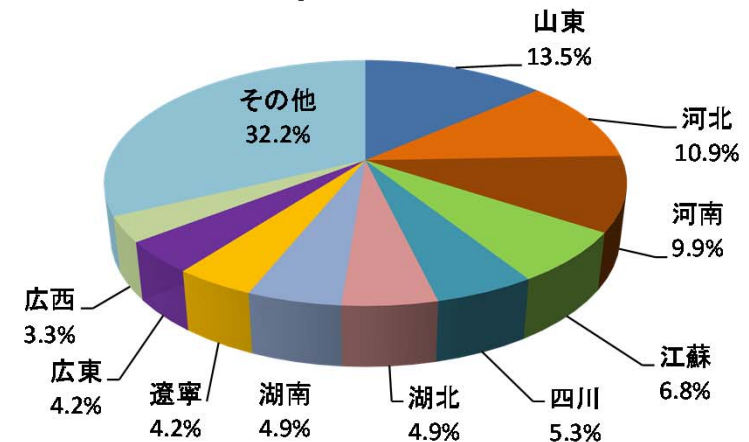


資料: 中国農業部「中国農業統計資料」

2011年省別野菜作付面積の割合 (19,639千ha)

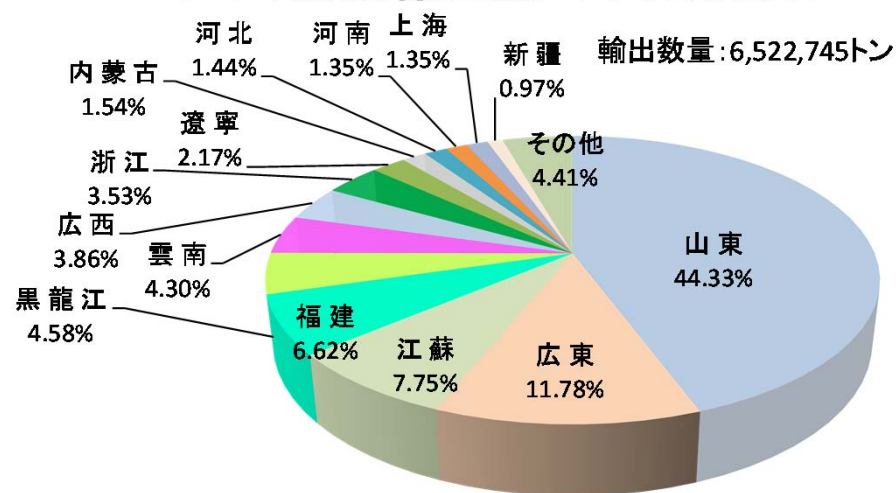


2011年省別野菜生産量の割合 (679,297千トン)

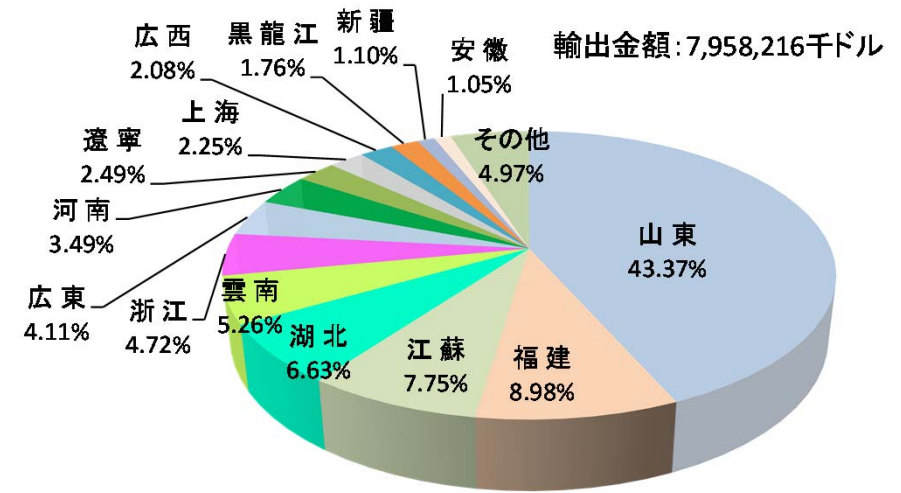


資料: 中国農業部「中国農業統計資料」

2010年野菜輸出数量の省別割合

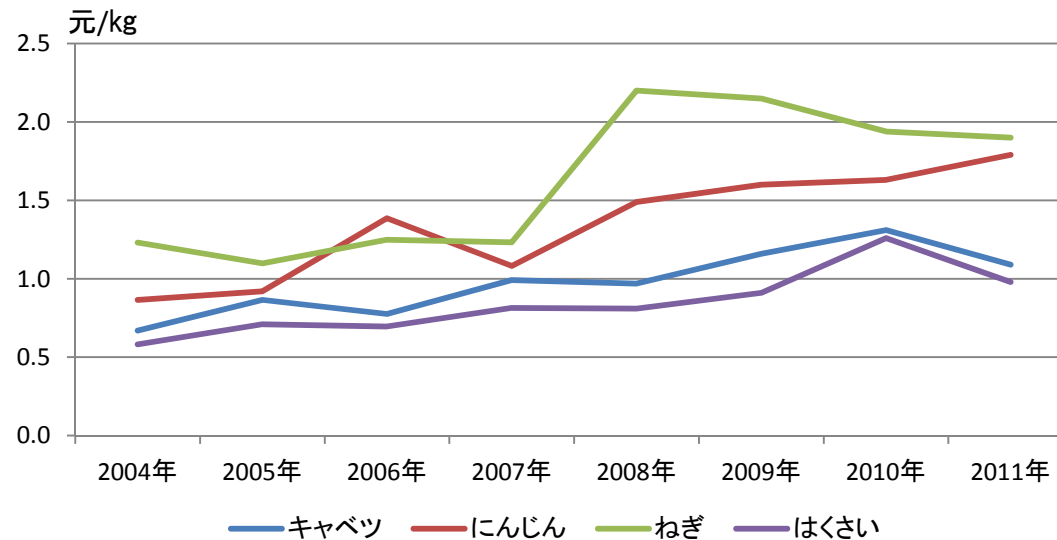


2010年野菜輸出金額の省別割合



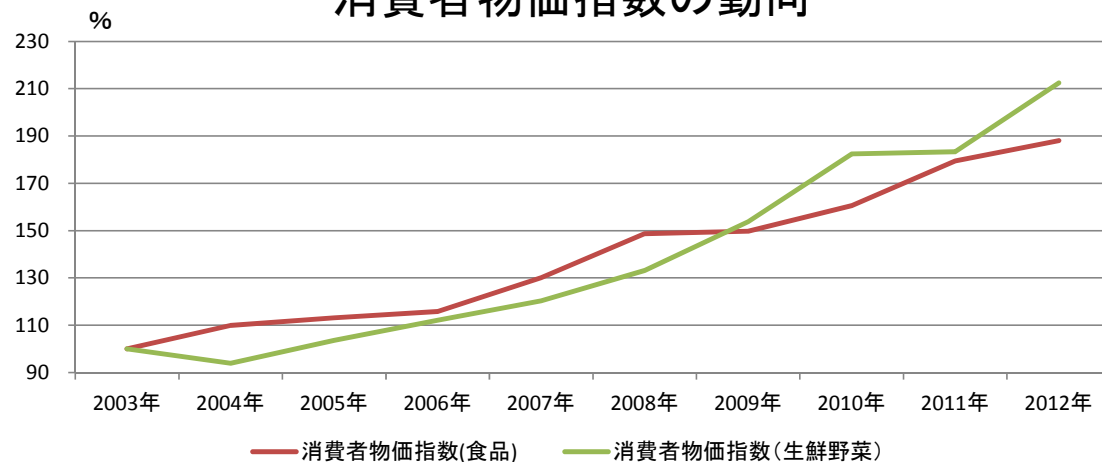
資料: 中国農業部「中国農業統計年鑑」

(1) 主要野菜の国内価格の動向



資料: 中国農業部「中国農業発展報告」

消費者物価指数の動向



資料: 中国統計部「中国統計年鑑」

2011年の消費者物価指数は、前年の野菜価格の高騰による作付面積・生産量の増加により、春季の野菜価格が暴落したものの夏季以降は再び上昇基調に転じ、2011年の全期間においては前年並みとなった。

野菜価格の上昇要因

① 労働者をめぐるコストの上昇

- 最低賃金の引き上げ、社会保険への加入の厳格化・企業負担のアップ
- 農業関連部門は、他産業に比べ労働環境が厳しく「労働者吸引力」が劣ることから労働者確保のための労働者福祉面のコストの上昇
- 一人っ子政策と就学期間の長期化による労働適齢人口の減少
- 西部大開発(2000年開始)、東北振興(2003年開始)、中部振興(2005年開始)、農村企業の発展による農村部から沿海部の輸出加工企業への労働者供給力の減少
- 情報化の進展による、より条件のよい企業への労働者の流動性の高まり

大中都市における露地はくさい栽培に係る労働者賃金の推移

	元/1日							
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
全国調査地点平均	32.77	28.17	29.89	31.25	39.23	43.23	46.62	60.29
北京市	23.92	20.49	27.78	30.00	42.78	47.06	50.01	65.57
上海市	30.00	30.00	30.00	30.00	40.00	45.16	65.10	64.04
福建省福州	30.00	—	30.00	45.00	50.00	60.00	60.00	90.00
山東省青島	20.00	30.00	31.45	30.00	50.00	50.00	55.00	72.48
湖北省武漢	40.00	40.00	40.00	45.00	44.71	42.85	54.15	68.95
雲南省昆明	19.40	27.38	20.72	28.05	25.18	32.74	25.00	30.00

資料: 国家発展改革委員会「全国農産物費用収益資料」

② 生産資材価格の上昇

農業生産資材価格分類指数(前年=100)

年次	総指数	飼料	半機械化農具	機械化農具	化学肥料	農薬および農機	農用燃料	其他農業生産資材
2003	101.4	102.0	99.4	98.5	101.6	99.9	107.8	97.0
2004	110.6	116.5	102.1	102.2	112.8	103.0	108.4	106.3
2005	108.3	103.9	102.3	102.3	112.8	104.1	111.1	109.4
2006	101.5	101.1	101.8	101.5	100.1	101.6	113.4	105.8
2007	107.7	108.2	102.7	101.7	103.4	101.4	105.3	103.4
2008	120.3	115.8	107.9	109.0	131.7	108.0	113.1	108.1
2009	97.5	102.4	101.5	100.9	93.7	100.1	94.4	102.5
2010	102.9	108.3	100.7	101.4	98.6	100.4	110.3	107.2
2011	111.3	107.6	103.6	104.6	113.3	102.6	110.8	108.1

資料：中国統計部「中国統計年鑑」

③ 消費の増加

- 野菜消費量は、健康志向の高まりなどから2009年までは増加傾向であったが、2010年、2011年は価格高騰により減少している。

都市住民家計平均一人当たり購入数量の推移

(単位：kg/人)

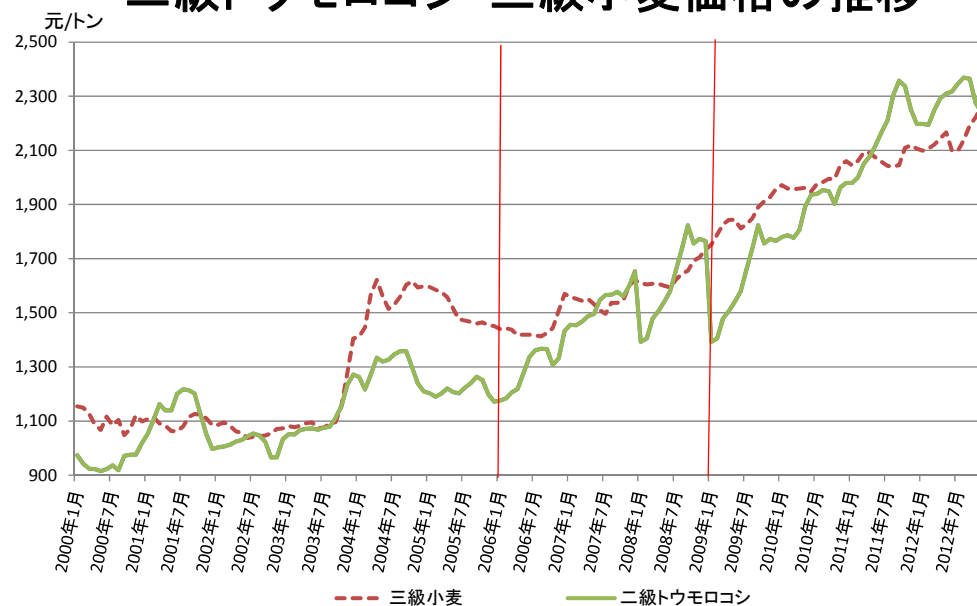
項目	1999年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
生鮮野菜	114.94	114.74	118.58	117.56	117.80	123.15	120.45	116.11	114.56
豚肉	16.91	16.73	20.15	20.00	18.21	19.26	20.50	20.73	20.63
牛羊肉	3.09	3.33	3.71	3.78	3.93	3.44	3.70	3.78	3.95
家禽	4.92	5.44	8.97	8.34	9.66	8.00	10.47	10.21	10.59
生鮮卵	10.92	11.21	10.40	10.41	10.33	10.74	10.57	10.00	10.12
生鮮牛乳	7.88	9.94	17.92	18.32	17.75	15.19	14.91	13.98	13.70

資料：中国統計部「中国統計年鑑」

④ 穀物価格の上昇

- 畜産業の発展によるトウモロコシの飼料用需要および工業用需要（でん粉、アルコール需要）が増加し、また、小麦はトウモロコシの飼料用代替需要が増加し、トウモロコシおよび小麦の需給がひっ迫。
- トウモロコシ、小麦の国内価格が高騰した。

二級トウモロコシ・三級小麦価格の推移



注：二級トウモロコシ：規格685g/ℓ以上
710g/ℓ未満
三級小麦：規格750g/ℓ以上
770g/ℓ未満

資料：中華糧網HPより機構作成

- このトウモロコシ価格の高騰は、他の農産物価格にも大きな影響を与えている。農産物加工企業が農家から買付ける場合には、買付価格はトウモロコシがもたらす収益を基準に決定され、農産物生産企業が農家や村から賃貸借により農地を集積する場合は、地代がトウモロコシ栽培の収益を基準に決定されている。トウモロコシ価格の高騰は、農産物の買付価格や地代の上昇をもたらし、農産物価格の上昇を招いている。

大中都市野菜の1ム当たり平均費用収益状況

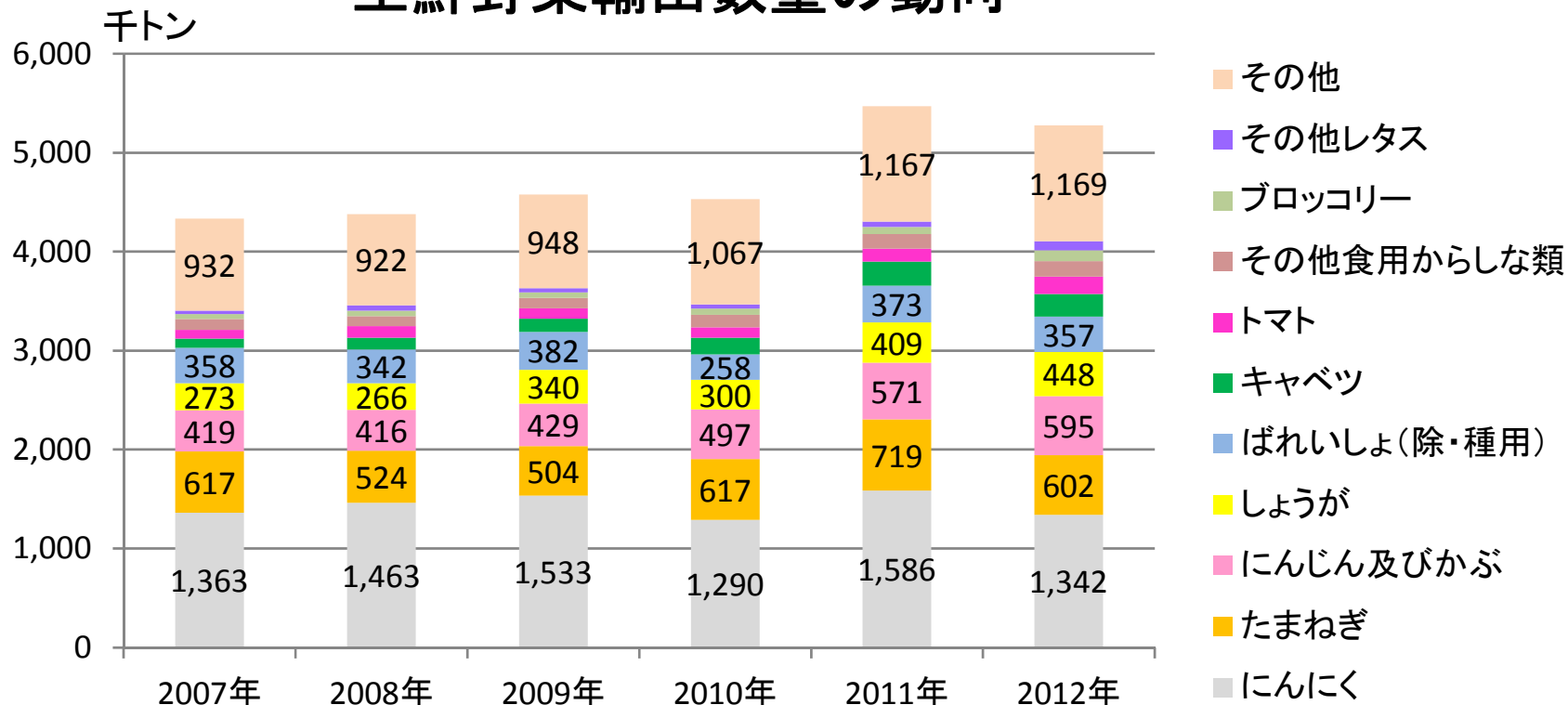
元、日、元/日

	販売収入	物財・サービス費	雇用労働費			地代	生産費計	現金収入
				雇用日数	賃金			
2006	3483.84	998.66	105.23	3.41	30.86	32.73	1136.62	2347.22
2007	4329.29	1076.26	127.73	3.75	34.06	23.04	1227.03	3102.27
2008	4097.77	1121.93	128.45	3.22	39.89	24.27	1274.65	2823.12
2009	4398.29	1078.29	144.08	3.24	44.47	80.76	1303.13	3095.16
2010	5475.41	1133.01	336.23	6.53	51.49	74.00	1543.24	3932.17
2011	5537.15	1231.29	237.80	3.97	59.90	72.12	1541.21	3995.94

資料：国家発展改革委員会「全国農産物費用収益資料」

(2) 中国野菜輸出の動向

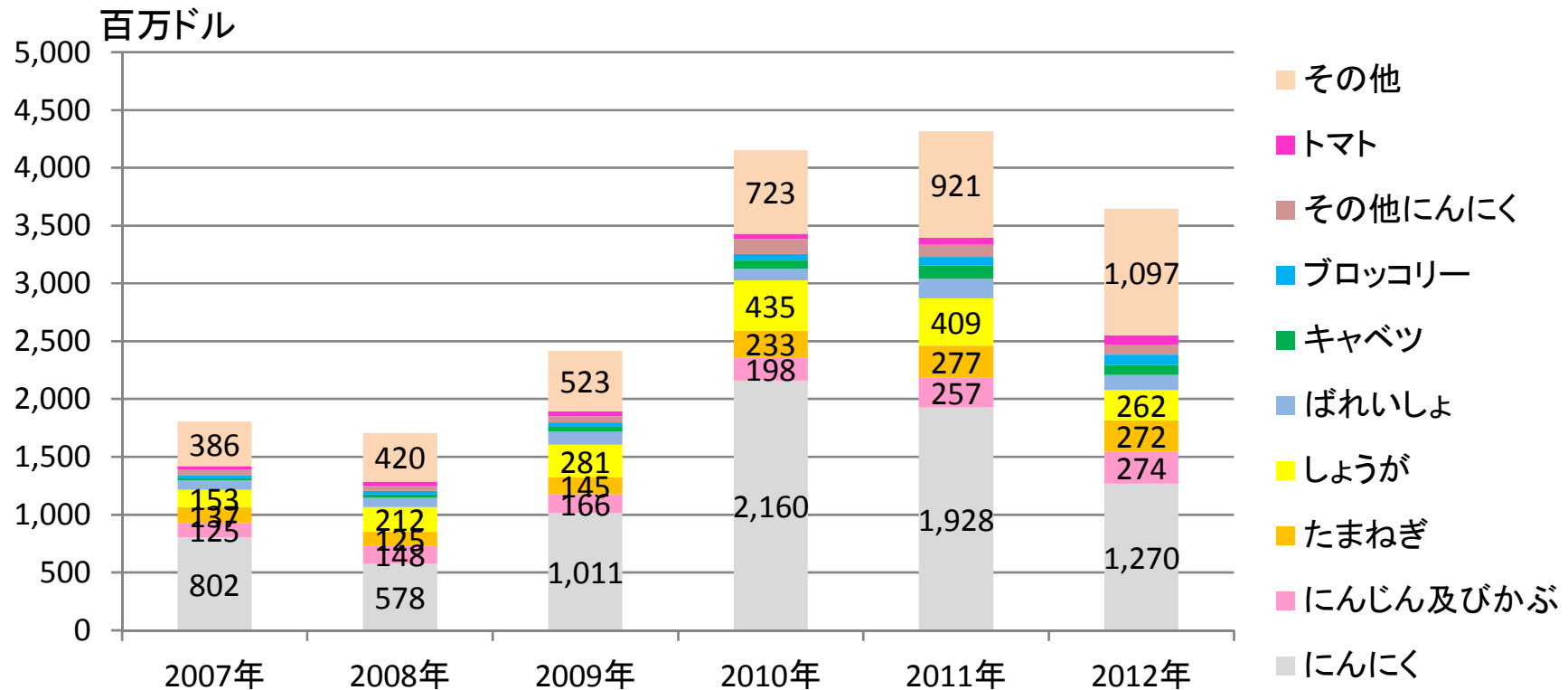
生鮮野菜輸出数量の動向



- 生鮮野菜の輸出数量・金額がともに減少

2012年輸出数量は、対前年192千トンの減少。日本の作柄状況により対日輸出が大幅に減少したたまねぎ、にんにくが減少し、対日輸出が増加したその他レタス、ブロッコリー、にんじんなどが増加

生鮮野菜輸出金額の動向



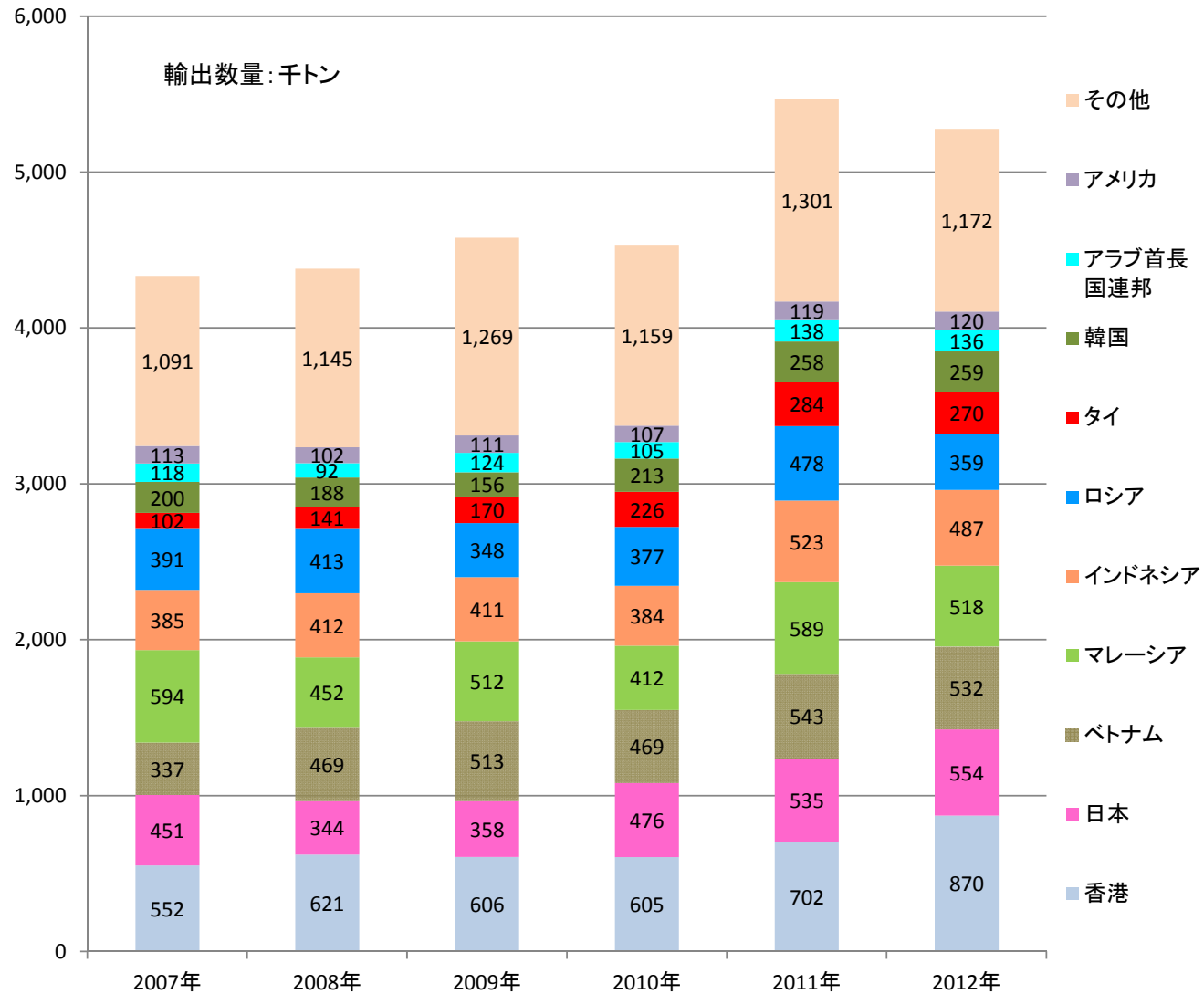
2012年輸出金額は、にんにく、しょうがなど国内価格が高騰していた品目の価格下落により輸出価格も下落し、大幅に減少した。

生鮮野菜：2011年0.79ドル/kg→2012年0.64ドル/kg

にんにく：1.22ドル/kg→0.95ドル/kg

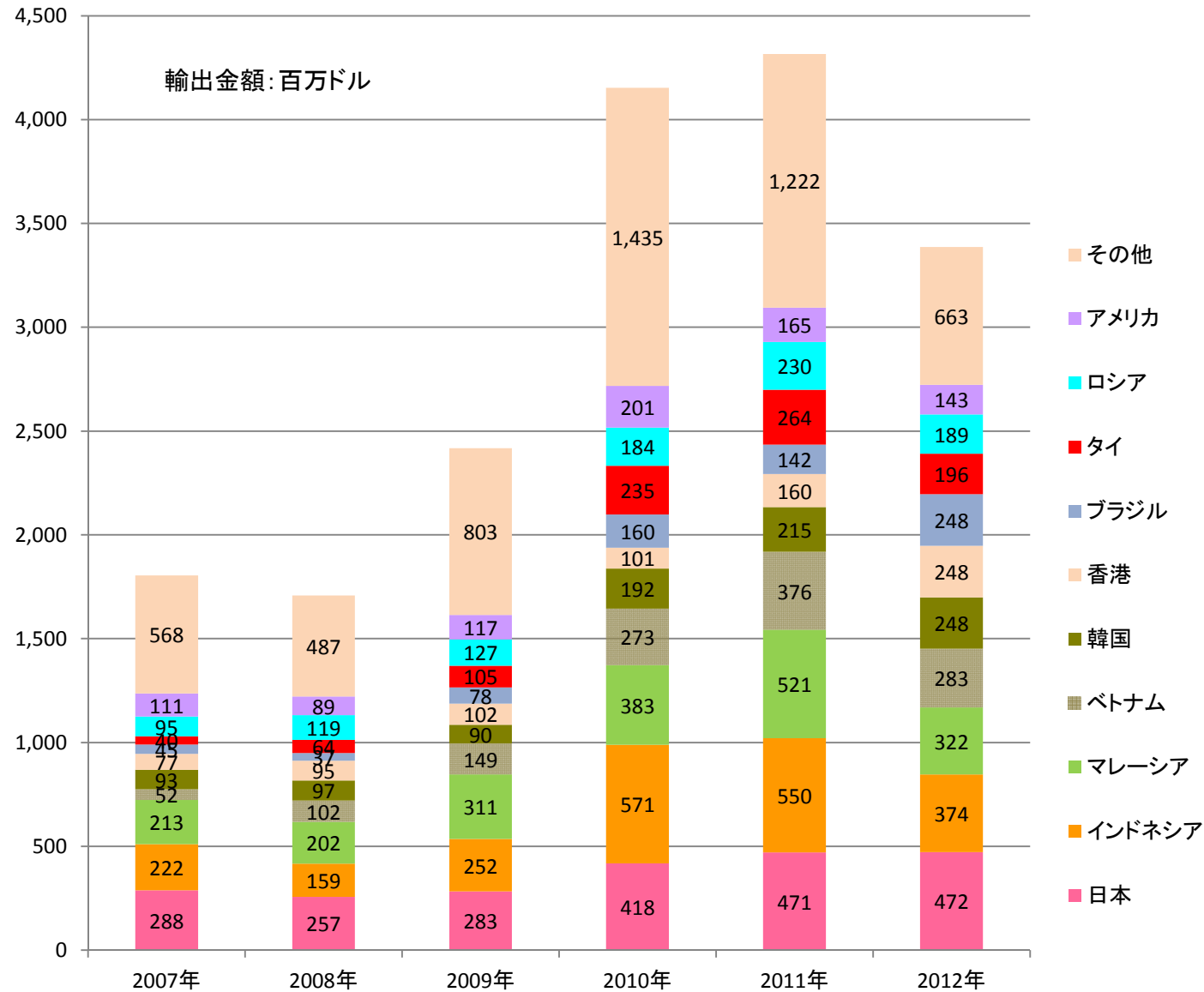
しょうが：1.00ドル/kg→0.56ドル/kg

生鮮野菜 国別輸出数量の動向



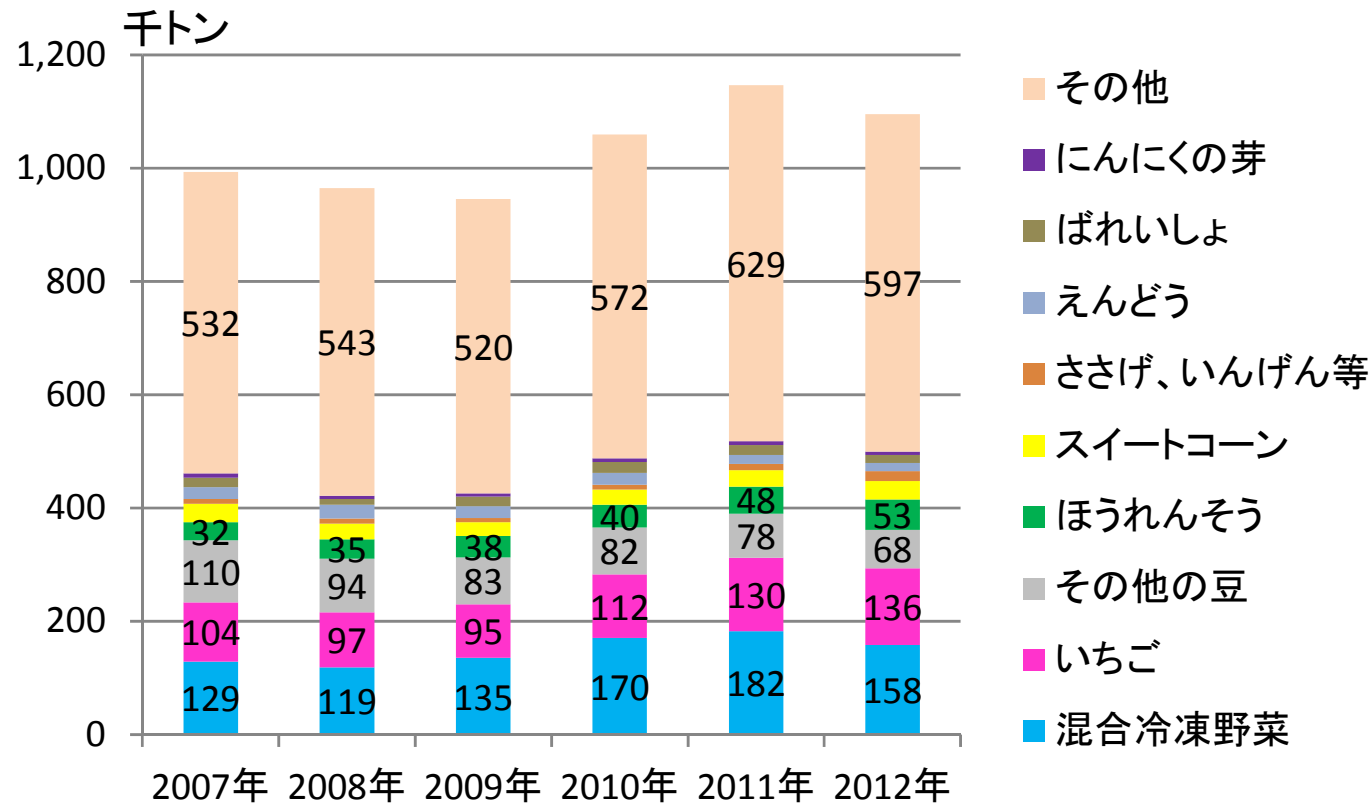
- 広東省からキャベツなどの重量野菜の輸出が多い香港が、最大の輸出先国となっている。東南アジア諸国向けの輸出量の減少の背景には、2011年の価格暴落により、2012年の作付面積の減少、国内価格の高騰による国内販売割合の増加がある。

生鮮野菜 国別輸出金額の動向



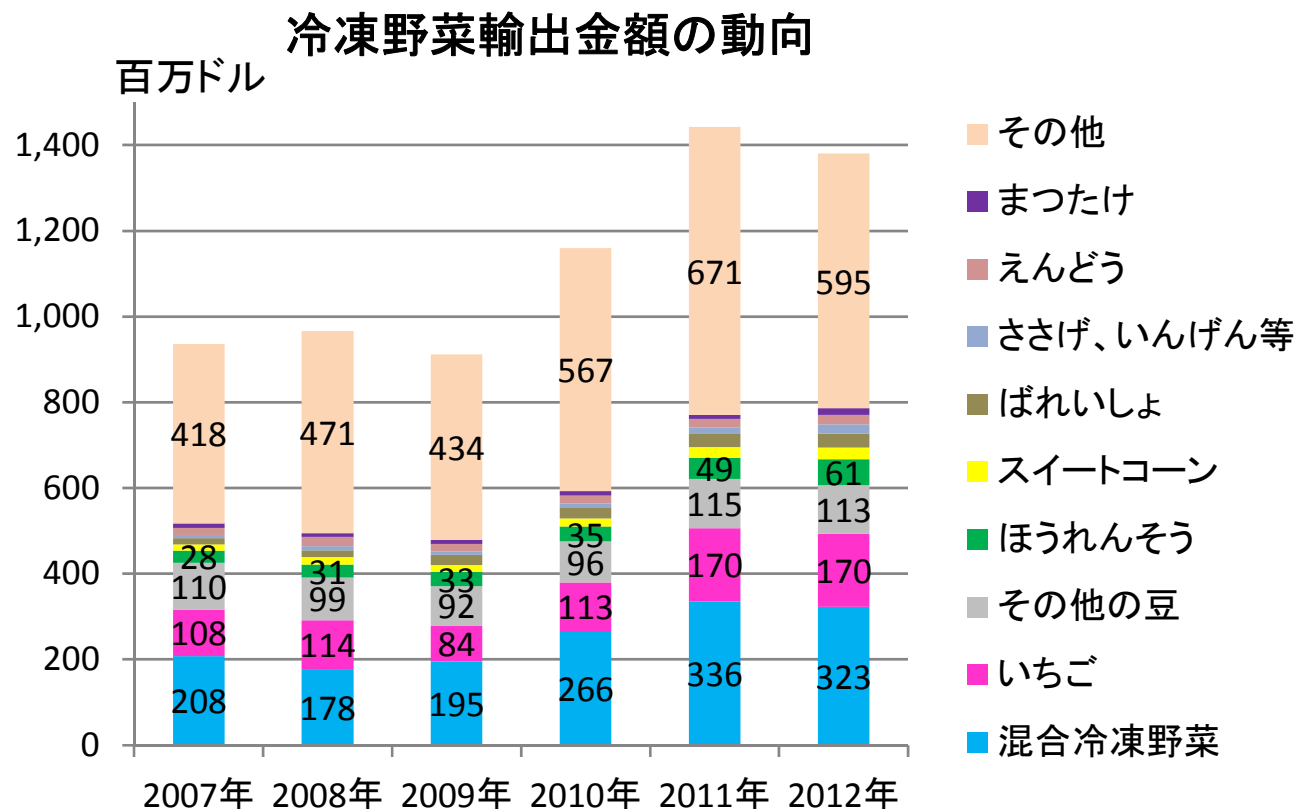
- 輸出価格が下落した、にんにく、しょうがの輸出が多いインドネシア、マレーシア、ベトナムが大幅に減少した。

冷凍野菜輸出数量の動向



- 冷凍野菜の輸出数量・金額がともに減少

2012年輸出数量は、混合冷凍野菜、その他冷凍野菜の減少により、対前年51千トンの減少



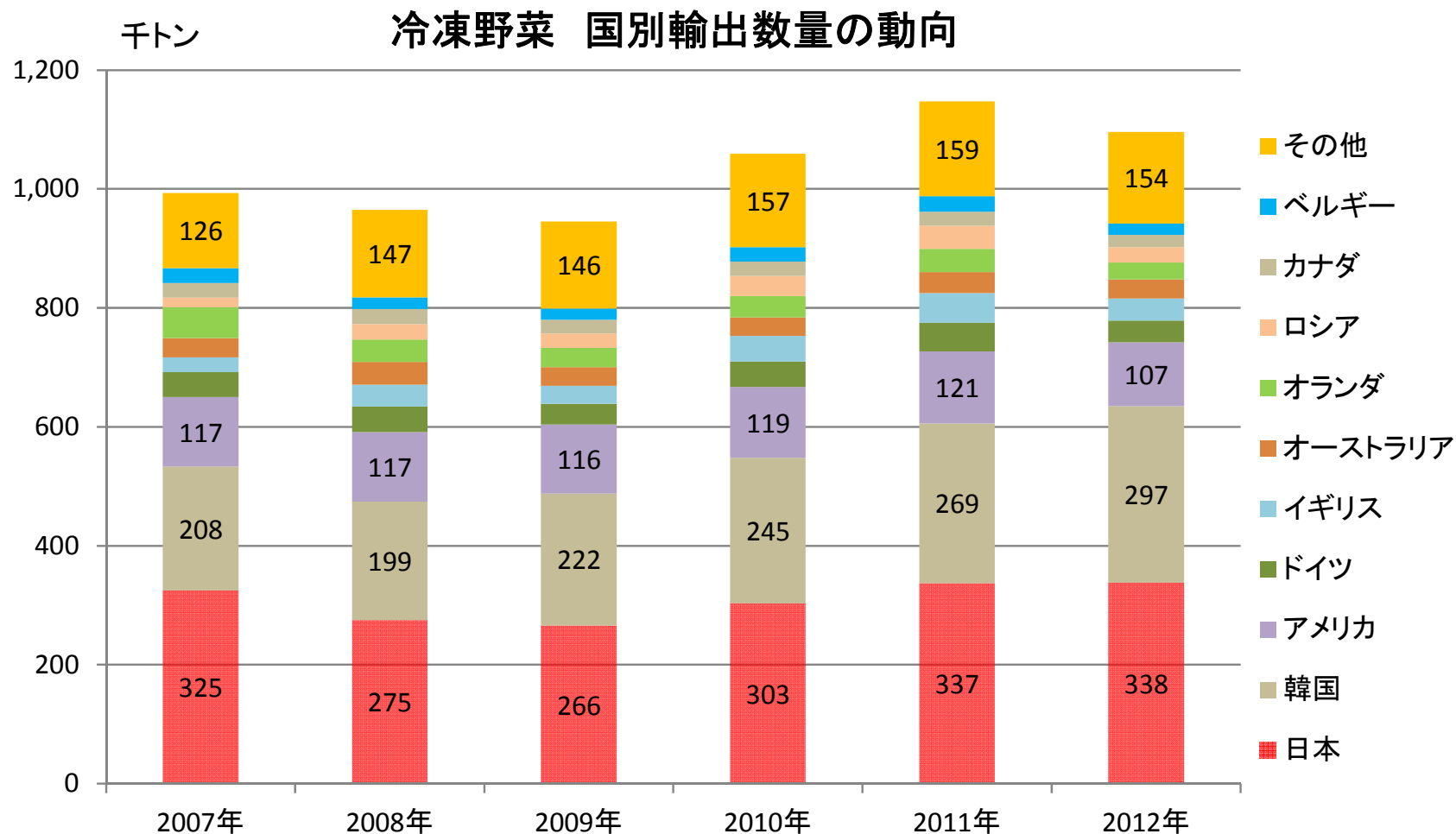
資料: 中国海関総署「中国海関統計」

輸出金額は、輸出単価が前年並みとなるも輸出数量減少により減少

冷凍野菜 : 2011年1.257ドル/kg→2012年1.260ドル/kg

混合冷凍野菜 : 1.85 ドル/kg→ 2.04 ドル/kg

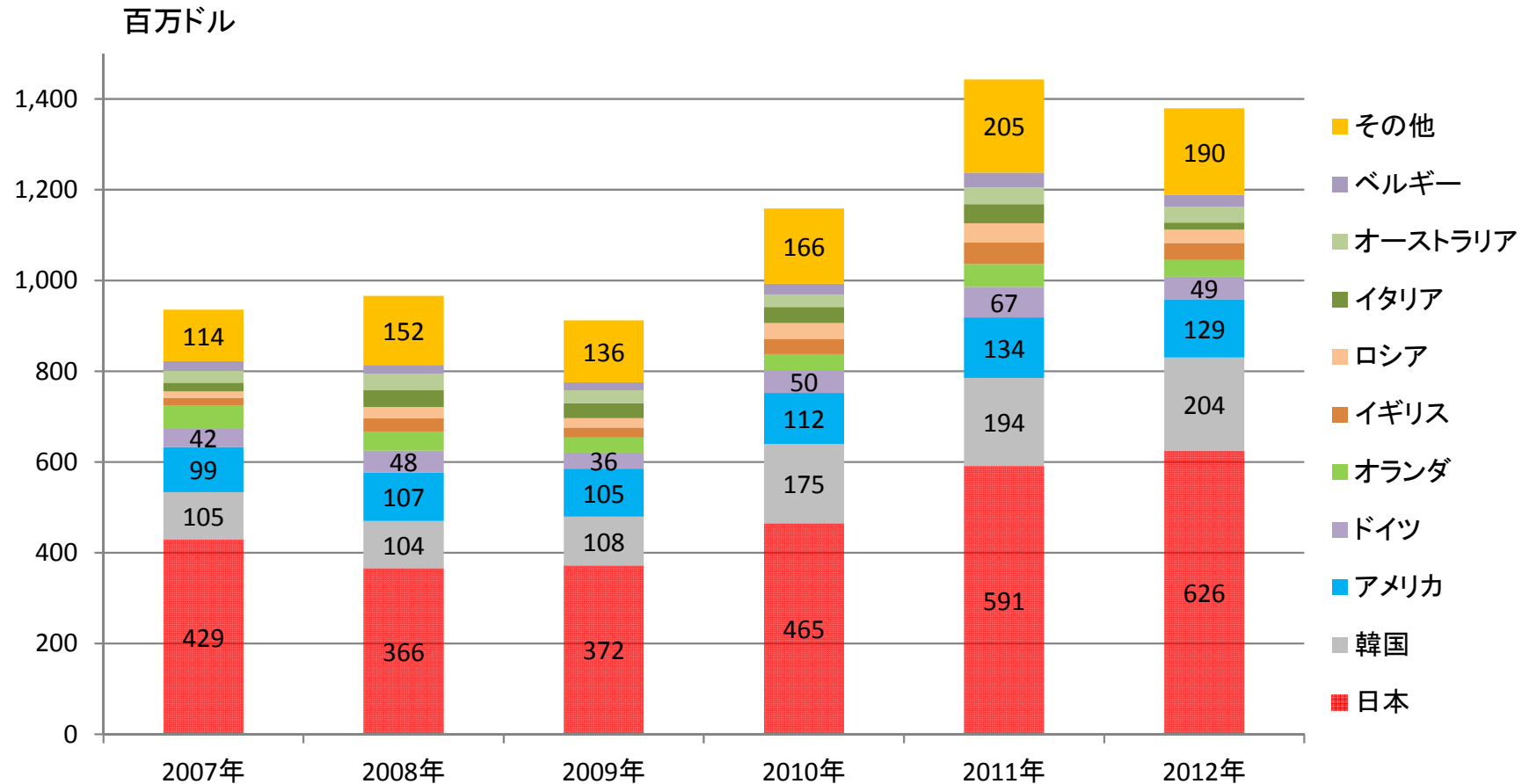
その他冷凍野菜: 1.06 ドル/kg→ 0.99 ドル/kg



資料: 中国海関総署「中国海関統計」

- 日本、韓国への輸出数量が、日本、韓国の天候不順、作柄不良により増加
- 欧米への輸出数量は、経済状況を反映し減少

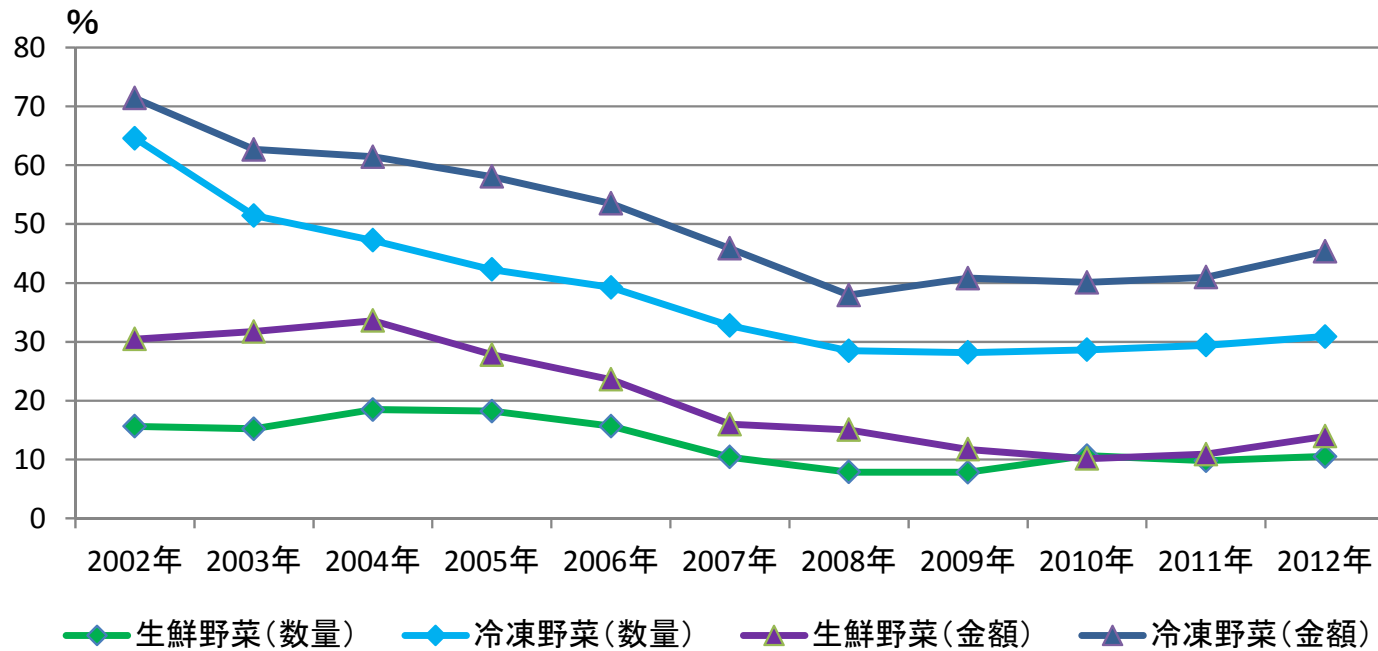
冷凍野菜 国別輸出金額の動向



資料：中国海関総署「中国海関統計」

- 輸出金額は、輸出数量が増加した日本、韓国が増加、減少した欧米が減少

生鮮・冷凍野菜 対日輸出割合の推移



資料: 中国海関総署「中国海関統計」

- 生鮮野菜数量 2011年 9.78%→2012年10.49%
- 生鮮野菜金額 2011年10.90%→2012年13.93%
- 冷凍野菜数量 2011年29.39%→2012年30.89%
- 冷凍野菜金額 2011年40.97%→2012年45.38%

2 野菜産地の動向

(甘肅省たまねぎ)
(山東省ごぼう)



中国の面積の単位: 1ム: 6.667a、15ム: 1ha

(1) 甘肅省たまねぎ

- 8月～9月に収穫され、生産量のうち50%が国内流通、30%が日本向けに、20%が韓国、台湾やベトナム、ラオスなどの東南アジア諸国へ輸出される。
- 対日輸出は、主に山東省の輸出企業において剥き玉加工され、冷蔵貯蔵により雲南省の出荷が始まる1月頃まで輸出される。
- 作付面積(甘肅省)
2011年 2.7万ha → 2012年0.8万ha
2011年の価格低迷を受け、作付面積が大幅に減少
- 単位収量
7.5～9トン/10a(通常10.5トン～12トン/10a)
天候不順による気温変動が激しかったことから、単位収量も減少
- 買付価格(市場価格基準)
2011年300元/トン(安値)→1,900元/トン
(2006年の平年作買入価格350元/トン)

- 生育ステージ
品種：欧洲豹（韓国産）
2月末ハウス育苗、播種4月20日、収穫8月（生育期間120日）
- 栽培
農地を集積した農家との契約栽培。種子や肥料を農家に販売し、栽培を技術者が管理。
- 2012年生産コスト：7,500元/10a
種子1,500元、地代2,250元、雇用労働費1,200～1,350元、光熱費500元
その他1,900～2,050元
労賃を含まない生産コスト：2006年1,950～2,250元/ 10a
→2012年6,150～6,300元/ 10a
- 雇用労働賃金の動向
2005年21元/日(8時間)→2006年35～37元/日→2008年80～90元/日
→2012年120元/日
- 運送費の動向（甘肅省→山東省）
貨車：2006年320元/トン(7日)→2012年420元/トン(7日)
トラック：2006年480元/トン(4日)→2012年420元/トン(3日)
緑色通道政策で高速料が免除となったが、ガソリン代が上昇



2006年



2012年



(2) 山東省ごぼう

- 山東省中央南部に位置する临沂市蒼山県のにんにく、ごぼうの輸出産地。
- にんにくは、主に韓国などに輸出され、ごぼうは、日本や韓国に輸出されている。ごぼう産地は、連作による品質劣化により、済宁市曲阜などの産地開発が進んでいる。
- 作付面積(山東省主要産地)
2011年4,200ha → 2012年5,000ha
作付面積は、国内消費の増加により増加傾向。
- 単位収量
2011年3トン/10a → 2012年2.2トン/10a
気温変動と乾燥による成長不良で収量減。生産量は昨年並み。
- 買付価格
2011年2,500～5,000元/トン → 2012年2,000～3,000元/トン(9月)

- 生育ステージ
品種：柳川理想（日本向け）、白肌大長（台湾向け）
は種：10月、3月 収穫：6月～、9月～
- 栽培
農家契約栽培（90％）と賃貸借による自社生産基地（10％）
- 生産コスト
2011年3,950～3,990元/10a → 2012年4,640～4,680元/10a
労働費：2011年1,800元/ 10a → 2012年2,070元/ 10a
地 代：2011年1,650元/ 10a → 2012年1,950元/ 10a
- 雇用労働賃金の動向（済宁市曲阜）
2005年30元/日（8時間） → 2010年60～70元/日 → 2011年80元/日
→ 2012年100元/日
- 運送費の動向（山東省済宁市曲阜 → 山東省临沂市苍山县）
トラック：2011年100元/トン → 2012年110元/トン

济宁市曲阜ごぼうほ場



3 国務院 野菜生産・流通政策

(1) 生産対策

○全国野菜産業発展計画（2011-2020年）（国務院 2012年1月）

都市化の進展に伴う野菜消費の増加を背景に、大中都市に対する野菜供給能力を高めるため、産業優位性のある580の重点県を選定し、生産、流通と品質安全体制の構築、それに相応する保障措施を定めた。

（野菜情報2012年6月号を参照願います。）

<http://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/kaigaijoho/1206/kaigaijoho.html>

中国農業部は、2009年7月「全国野菜重点地域発展計画（2009-2015年）」を公表し、5の国内供給重点地域（496産地）、3の輸出重点地域（191産地）を選定し野菜農業を推進してきたが、国務院の当該計画では国内供給の安定を主とする計画となっている。

(2)野菜流通政策

① 生産資材や労働者賃金等の上昇などによる国内及び輸出価格の上昇

⇒ 流通政策による価格安定政策を実施

- ① 緑色通道政策により、高速道路の通行料を免除
- ② コールドチェーン整備による、流通ロスの削減
- ③ 卸売市場等の流通における増値税（付加価値税）の免税

② 流通経費の低減・流通効率向上の総合対策方案の通知

（国務院 2013年1月）

野菜価格高騰の要因の一つである国内流通を整備するため、流通体制改革の深化・流通産業発展の加速に関する意見」が国務院から出され、「近代的な流通システムの建設」の必要性が指摘され、続いて10の対策が「流通経費の低減・流通効率向上の総合対策方案の通知」により示された。

注：2011年TV報道では、江蘇省の産地市場で0.14元/kgのキャベツが、4つの市・省を經由し、北京の消費地卸売市場を経て北京市自由市場で販売される価格は1.2元/kgと8倍以上となったと報道された（中国農産物市場報告2012）。

流通経費の低減・流通効率向上の総合対策方案の概要

一、農産物の生産・流通段階における水道・電気料金及び運営費用の削減

- 一定規模以上の養豚、野菜などに要する水、電気価格を農業価格の水準に引下げ
- 農産物卸売市場、自由市場の電気価格を工業用価格に引下げ
- 農産物卸売市場、自由市場の水価格の引下げ
- 農産物コールドチェーンに係る冷蔵庫用電気価格を工業用価格に引下げ
- など、2013年6月30日までに実施

二、農産物市場の利用料金の規範化と引下げ

三、小売商等における取引管理強化

四、農産物輸送における緑色通道の厳格な実施⇒原則、通行料を全て無料化

五、重点とする業界(公益企業、公益性サービス)の価格と料金の管理強化

六、価格管理・検査体制の強化と反独占の強化

七、財政政策の整備

- 野菜の流通段階の増値税の免税(12年1月～)、肉・卵製品へ拡大(12年10月～)
- 2013年1月1日～2015年12月31日、農産物卸売市場、自由市場の都市土地使用税および不動産税の免除
- 零細流通企業への企業税軽減、交通運輸に係る税の引下げ
- 農村市場と農産物流通基盤施設の建設

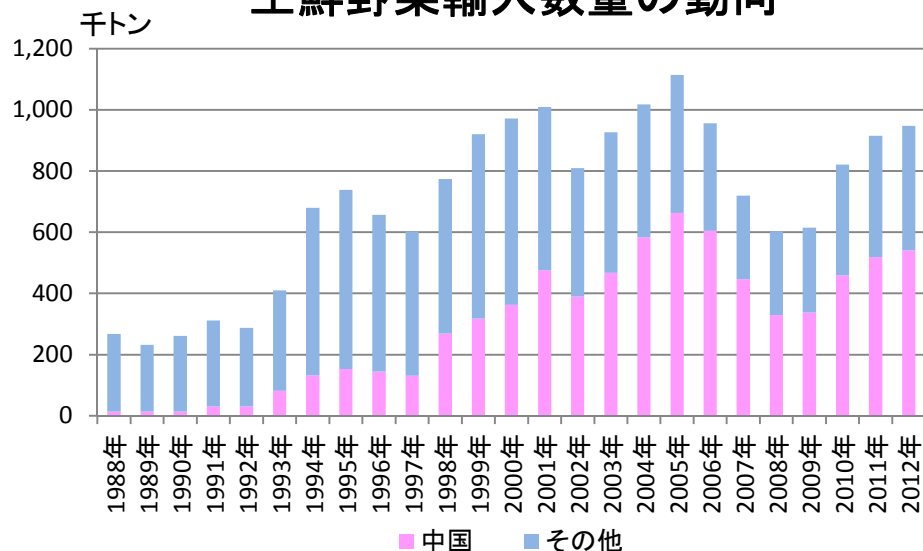
八、都市部政府による卸売市場、自由市場用地に係る土地計画制定(土地取得を優先)

九、都市部における配送に係る規則を整備し、配送コストの低減を図る

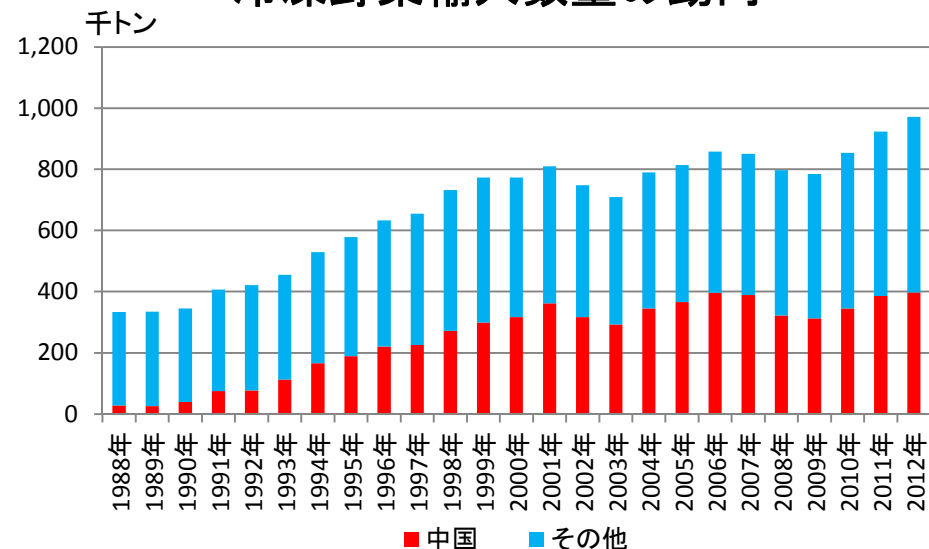
十、流通コスト調査統計の整備

4 日本における野菜輸入動向

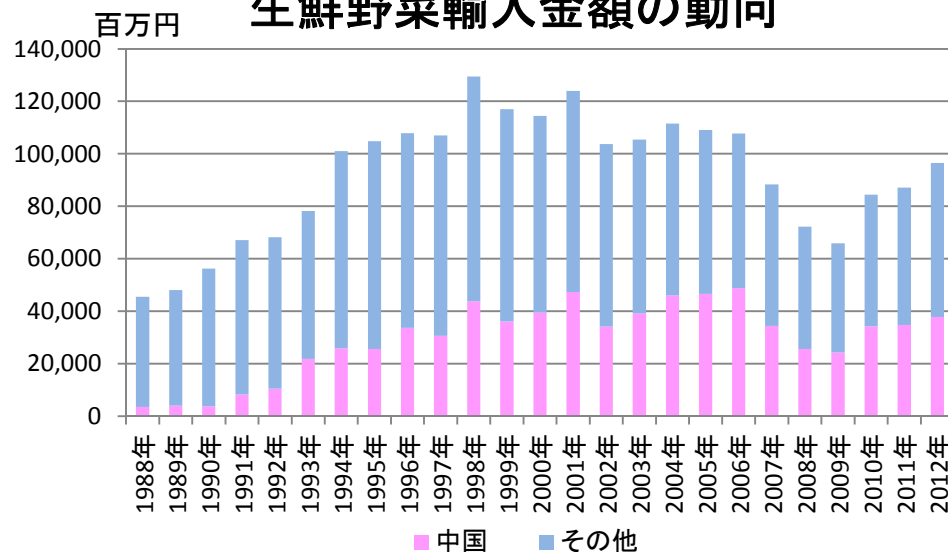
生鮮野菜輸入数量の動向



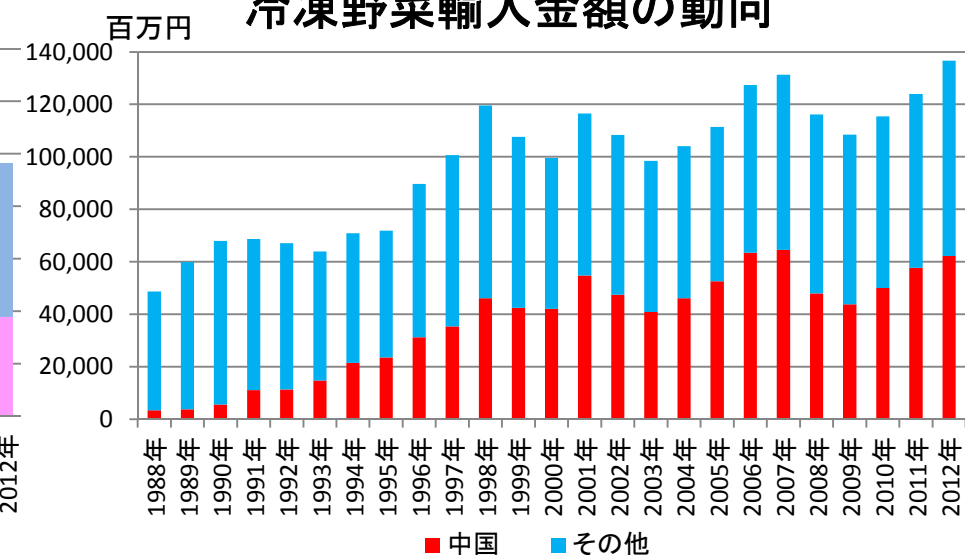
冷凍野菜輸入数量の動向



生鮮野菜輸入金額の動向



冷凍野菜輸入金額の動向



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」

生鮮・冷凍野菜 輸入増加主要品目

単位:トン、%

	2009年輸入量	2010年輸入量	2011年輸入量	2012年輸入量	2009年/2010年			2010年/2011年			2011年/2012年			2009年/2012年		
					増減数量	増減率	寄与率	増減数量	増減率	寄与率	増減数量	増減率	寄与率	増減数量	増減率	寄与率
生鮮野菜	615,271	820,594	914,982	946,931	205,323	133.4		94,388	111.5		31,949	103.5		331,600	153.9	
ブロッコリー	29,540	35,683	36,580	49,735	6,143	120.8	3.0	897	102.5	1.0	13,155	136.0	41.2	20,195	168.4	6.1
かぼちゃ	105,301	106,311	114,574	125,024	1,010	101.0	0.5	8,263	107.8	8.8	10,450	109.1	32.7	19,723	118.7	5.9
ばれいしょ	328	1,928	8,234	15,683	1,600	587.8	0.8	6,306	427.1	6.7	7,449	190.5	23.3	15,355	4,781.4	46
キャベツ	13,055	23,368	27,025	33,964	10,313	179.0	5.0	3,657	115.6	3.9	6,939	125.7	21.7	20,909	260.2	63
ジャンボピーマン	24,812	25,411	26,765	32,893	599	102.4	0.3	1,354	105.3	1.4	6,128	122.9	19.2	8,081	132.6	24
結球レタス	3,034	5,720	6,177	10,545	2,686	188.5	1.3	457	108.0	0.5	4,368	170.7	13.7	7,511	347.6	23
アスパラガス	10,780	12,538	12,308	15,243	1,758	116.3	0.9	-230	98.2		2,935	123.9	9.2	4,463	141.4	1.3
にんじん及びかぶ	41,818	65,187	80,059	82,951	23,369	155.9	11.4	14,872	122.8	15.8	2,892	103.6	9.1	41,133	198.4	124
ごぼう	36,631	36,866	45,569	48,208	235	100.6	0.1	8,703	123.6	9.2	2,639	105.8	8.3	11,577	131.6	3.5
しょうが	19,630	18,738	20,527	21,159	-892	95.5		1,789	109.5	1.9	632	103.1	2.0	1,529	107.8	0.5
にんにく	19,842	18,557	19,248	19,862	-1,285	93.5		691	103.7	0.7	614	103.2	1.9	20	100.1	0.0
たまねぎ	207,575	339,477	373,123	342,293	131,902	163.5	64.2	33,646	109.9	35.6	-30,830	91.7		134,718	164.9	40.6
さといも	6,783	7,858	12,079	8,564	1,075	115.8	0.5	4,221	153.7	4.5	-3,515	70.9		1,781	126.3	0.5
ねぎ	32,563	50,188	52,479	52,163	17,625	154.1	8.6	2,291	104.6	2.4	-316	99.4		19,600	160.2	5.9
冷凍野菜	784,172	852,547	922,518	970,968	68,375	108.7		69,971	108.2		48,450	105.3		186,796	123.8	
ばれいしょ	320,009	347,445	361,205	385,554	27,436	108.6	40.1	13,760	104.0	19.7	24,349	106.7	50.3	65,545	120.5	35.1
ブロッコリー	23,116	26,577	31,360	36,059	3,461	115.0	5.1	4,783	118.0	6.8	4,699	115.0	9.7	12,943	156.0	6.9
スイートコーン	43,162	42,420	46,858	48,607	-742	98.3		4,438	110.5	6.3	1,749	103.7	3.6	5,445	112.6	2.9
えだまめ	58,929	66,818	70,222	70,856	7,889	113.4	11.5	3,404	105.1	4.9	634	100.9	1.3	11,927	120.2	6.4
さといも	37,544	36,297	38,781	39,429	-1,247	96.7		2,484	106.8	3.6	648	101.7	1.3	1,885	105.0	1.0
インゲン豆等	20,098	24,491	25,360	25,727	4,393	121.9	6.4	869	103.5	1.2	367	101.5	0.8	5,629	128.0	3.0
混合冷凍野菜	21,695	23,436	26,937	27,114	1,741	108.0	2.5	3,501	114.9	5.0	177	100.7	0.4	5,419	125.0	2.9
ほうれんそう等	22,084	27,088	33,443	32,421	5,004	122.7	7.3	6,355	123.5	9.1	-1,022	96.9		10,337	146.8	5.5
いちご	24,395	25,603	27,564	26,746	1,208	105.0	1.8	1,961	107.7	2.8	-818	97.0		2,351	109.6	1.3
その他冷凍野菜	179,618	199,556	229,029	247,916	19,938	111.1	29.2	29,473	114.8	42.1	18,887	108.3	39.0	68,298	138.0	36.6

資料:農畜産業振興機構「ベジ探索」、財務省「貿易統計」

•2012年は、生鮮野菜では寒波などによる天候不順によりブロッコリーなどの輸入が急増し、米国からの輸入が解禁されたポテトチップ用ばれいしょも大幅に増加。一方、作柄の良かったたまねぎは大幅に減少。冷凍野菜では、作柄不良が続いたばれいしょが2012年も増加した。

5 今後の対日輸出

○労働者賃金の上昇

- 就業促進計画(2011～15年) (国務院 2012年2月)
期間中に全国最低賃金を、年平均13%以上引き上げるとしている。
- 労働年齢人口(15～59歳)の減少(新華社)
2012年労働年齢人口は前年に比べ345万人減、総人口に占める割合は0.6%減の69.2%となった(国家統計局)。当初予測の2015年より3年早く減少が始まる。

⇒ 労働者賃金、生産資材価格の上昇が継続すると見込まれ、生産コストの上昇が継続すると推測される。

○野菜流通における増値税免除に伴う輸出価格への影響

- 野菜の流通における増値税の免除(2012年1月～) (国務院2011年12月)
野菜流通における増値税免除に伴い、輸出増値税13%から5%を還付する規定も削除された。2012年10月から畜産物も流通における増値税が免除された。

前提：輸出額120元、原料仕入額100元、

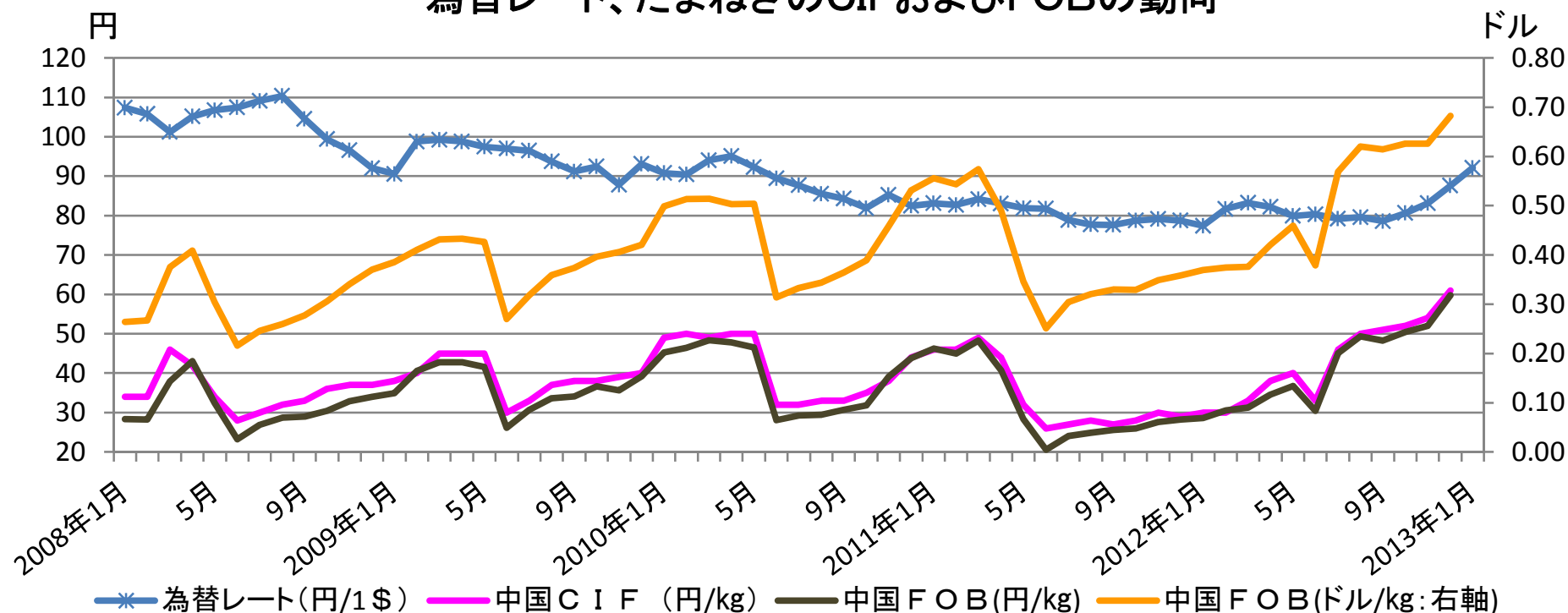
輸出における増値税メリット分 = $\frac{120\text{元} \times (13\% - 5\%)}{1} - 100\text{元} \times 13\% = 9.6\text{元} - 13\text{元} = \text{▲}3.4\text{元}$

増値税免除→0

○急激な円高の修正（対ドル、月末価格）

2008年8月110.36 → 2012年1月77.38 → 12月87.58円/ドル

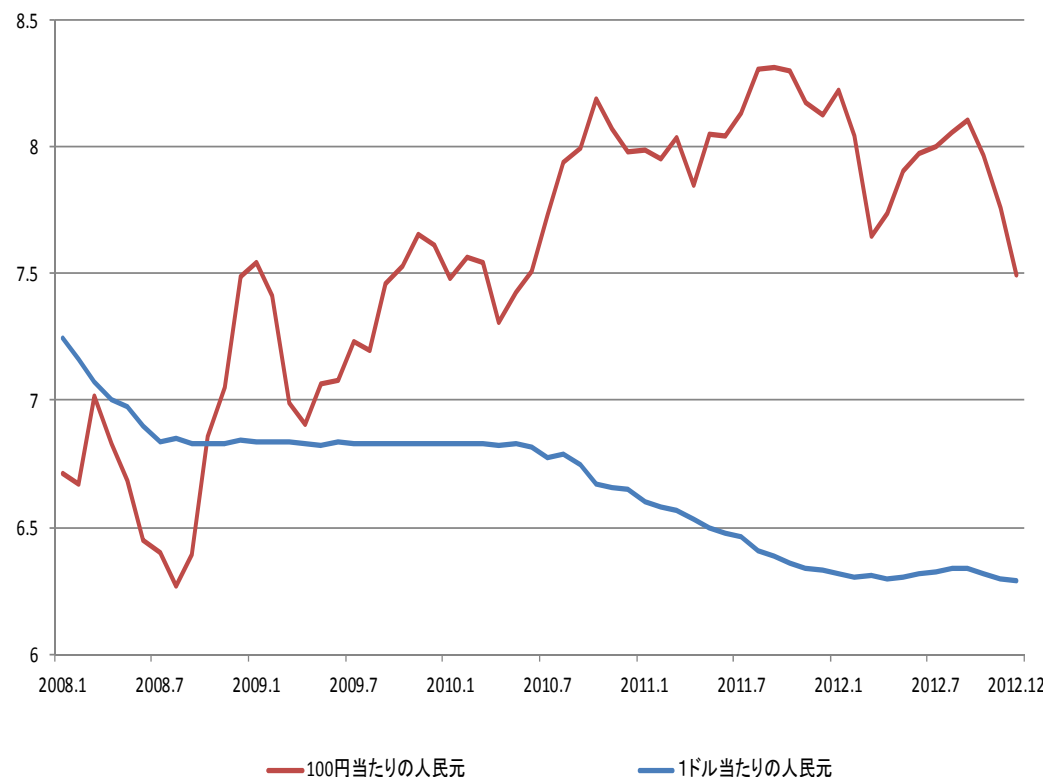
為替レート、たまねぎのCIFおよびFOBの動向



資料:財務省「貿易月報」、中国海関総署「中国海関統計」

- 中国国内価格の上昇（2012年 対前年同期比 野菜115.9%、食品104.8%）
 2011年春季の価格暴落による作付面積減少により野菜価格は上昇
 2012年12月 寒波による野菜価格の高騰

円・元直接取引の状況(月平均価格)



- 2011年6月より、日中両国で円元直接交換為替市場が整備され、米ドル等第三国通貨を介さず直接的に決済を行うことが可能となった。しかし、現状では、安定的な動きを示す米ドルを介した取引のほうが、決済価格の安定につながることから、ドルを介した決済が主体であった。⇒円の対ドルレートが、輸入価格に大きく影響

まとめ

- 労働者賃金や地代の上昇、資材やガソリン価格の上昇による生産・輸送コストの上昇は継続すると推測される。
- また、輸出価格(ドルベース)の上昇を吸収してきた急激な円高は適正水準に修正される方向にある。為替の適正水準への修正は、対日輸出価格を中国における生産コストの上昇を反映した水準に引き上げることとなる。
- これに対し、中国政府は、非効率な流通システムの改革、加工・流通段階における光熱水道経費の削減によりコスト低減を図る政策を打ち出し、農産物の国内価格の上昇に対応しようとしている。
- 中国国内価格の上昇は輸出価格の上昇となり、農産物貿易にとって重要な位置を占める野菜輸出産業の国際競争力の低下につながる。今後の中国政府の生産対策および流通コスト低減政策の動向が注目される。
- 日本における天候不順による生鮮野菜の価格高騰や低価格志向の強まりなどから、中国産への需要が高まりつつあるものの、日本における作柄により輸入数量は変動している。
加工・業務用需要が増加する中、安定供給の重要性が見て取れる。

補足 2012年12月 寒波の影響

○寒波による国内価格の高騰でCPI上昇

2011年の価格下落による作付面積減少・生産量の減少により、2012年CPIは対前年比115.9%に上昇し、2012年11月からの寒波により12月以降はさらに上昇する趨勢

- 中央政府は、2012年11月、2013年春節に向けて、北方地域の大中都市における野菜備蓄による春節の供給確保を指示
- 農業部は、1月9日、南方の14省、市に対し、低温・雨雪の天候不順に対策として、施設や畜舎の保温対策などの実施により春節の供給確保を指示、绿色通道など流通対策を指示
- 2013年1月28日には、市場供給・価格安定に係る緊急通知を発出

市場供給・価格安定に係る緊急通知の概要

一、市場供給の確保

- 北方地域の施設野菜の温室、ビニールハウスにおける防寒保温の実施、南方地域の育苗の防寒保温
- 冬春備蓄野菜（春節に備えて備蓄された貯蔵可能な野菜）の放出

二、物流の円滑化

- 大都市の地方政府と生産地域の連携の推進
- 産地・小売企業・ホテルなどの直接取引による野菜確保
- 流通コスト削減（流通経費の低減・流通効率向上の総合対策方案）
- 緑色通道政策による通行料の免除

三、価格の監督管理の強化

四、生活困難者への保障

- 生活困難者への一時的な生活補償費の支給

甘肅省産たまねぎ 山東省加工工場(2012年9月)



ご清聴ありがとうございました



山東省 ごぼう加工工場(2012年9月)